

CDI 中国「大健康」月報

(第4号:2023年10月21日~11月20日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

今月のトップニュース

第6回上海「輸入博」開催

上海で、外国企業が製品や技術を展示する第6回「中国国際輸入博覧会」(以下「輸入博」)が、11月5日~10日に開催された。出展対象品目は、食品・農産物、自動車、知的産業・情報技術、消費財、医療機器・ヘルスケア製品、貿易サービス、イノベーションなども含まれている。

輸入博における15のホールのうち、3つのホールは医療機器・ヘルスケア製品に関するもので、世界各国の200超の企業/団体が出展した。うち、武田薬品、オムロン、ホーヤ(ペンタックス)、オリンパス、島津製作所、キャノンなどの日系企業が出展した。

各日系企業のホームページや Wechat オフィシャルアカウントによると、今回の輸入博では、武田薬品は、短腸症候群治療剤として開発された天然型 GLP-2 のアナログ製剤「レベスティブ」(一般名=teduglutide)、難治性のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症の治療薬 LIVTENCITY™(maribavir)、血友病A治療においてアドベイト®およびアディノベイト®の最適な定期補充療法を実現するために開発された、医療機器マイPKフィットを展示した。

オムロンは、様々な脳疾患のための高性能な位置追跡、個別分析、標的磁気刺激ができる Techman ロボットや、血圧が測定できるモバイルロボットを展示した。



(左:Techman ロボット 右:血圧を測定できるモバイルロボット)

ホーヤ(ペンタックス)は、ノズル挿入の深さとレンズの放出方法を選択できる 4-in-1 デリバリーシステム Vivinex™ multiSert™ (右図)を展示した。

このほか、GE・シーメンス・ボストンサイエンティフィック・メドトロニック・ファイザー・ロシュ・GSK・MSD・アボットなどの欧米大手もイノベーション製品を世界初／中国初展示した。輸入博の後、中国の承認を得て量産・販売できる製品も少なくない。



つぶやき: 国家レベルで外資誘致や医療分野におけるイノベーションを促進させる重要なイベントとして、輸入博が開催された。輸入博は、中国全土に自社ブランド及び先端製品をPRする場に留まらず、特に医療ヘルスケア分野においては、医療機器若しくは医薬品の承認申請の補助材料になりうる為、中国における国家承認取得を加速させる場とも活用されている。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

省レベルでは、外部への検査委託規制を一層強化

「医薬恵」(セルフメディア)によると、天津・湖南・山西などの省では、医療機関が臨床試験・検査の委託を実施するには、審査書類の作成および定期的な調整が必要となるとされる。

医療機関は、臨床診断・治療の必要があるが適切なテストおよび検査の資格を持っていない、またはテスト・検査サービスをタイムリーに提供できない場合にのみ、第三者への検査委託が認められる。

陝西省では、医薬メーカー会議への参加をより一層強化

陝西省の医療保障局によると、医療保障局を含む医療セキュリティシステムに属する従業員が行うことを許可されていない行為には、承認なしに医薬生産・流通企業・医療機関などに訪問して調査を行うこと、または対象が主催(スポンサー)する会議、フォーラム、セミナー、または、その他の活動に参加することが含まれている。

つぶやき: 第三者への検査の委託自体に問題はないが、腐敗を起こす温床になっていることも事実である。また、自社医療機器や医薬品が医療保障局の認証をいち早く取得するために、医療保障局へ賄賂を提供することも少なくない。以前の月報に何回もトップニュースとして掲載されている、「中国医療業界腐敗撲滅活動」がまだまだ続いている。この活動は、病院内部のみならず、第三者委託や医療保障局も対象となっており、どんどん腐敗取締の追い風が吹かれているのが見えてきた。

医薬品

創薬ベンチャーの資金調達動向(10月)

智薬投によると、2023年10月の1か月において、計26社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野は細胞および抗体医薬、細胞医薬品、放射性医薬品、核酸医薬品、デリバリープラットフォーム、ワクチン、免疫炎症、整形外科用医薬品、

がん治療薬、特殊製剤となる。

免疫チェックポイント阻害薬の市場規模が縮小

「薬時代」(セルフメディア)によると、免疫チェックポイント阻害薬 PD-1 市場規模は、2年前から今年上半期にかけて急成長を経て、第3四半期では縮小している。現時点では、中国承認を得た PD-1 は 16 種類である。参入プレイヤーが激しい価格競争を繰り広げていることが、市場規模縮小の主な理由と考えられる。

また、来年以降期待されている薬品は、GLP-1 ダイエット・自己免疫疾患・認知症対策 NASH であると言われている。

糖尿病性足潰瘍の対策薬が発売

台湾中天生技グループの合一生技と「上海海和薬物公司」が共同開発した糖尿病性足潰瘍の対策薬「速必一®香雷糖足膏」は新薬販売開始許可を得た。

第9回「医薬品集中購買」が無事終了

上海陽光医薬採購網によると、中国で政府が主導する、各省や市で行われる「医薬品」と「高価格消耗材」の公立病院に向けた販売資格の入札である「集中購買」(中国語「集中采购(略して『集采』)」)の、第9回目の結果が11月16日に発表された。

合計41種類の薬品が落札し、平均値下げ幅は約58%で(最大値下げ幅98.51%＝グルコン酸カルシウム注射剤)、国家財政にとって182億元(約3,600億円超)の節約効果が見込まれる。

薬品の分野は感染症、腫瘍、心血管疾患、脳血管疾患、消化器疾患、精神疾患などの一般の慢性疾患の治療薬、緊急用医薬品、供給不足の医薬品である。

つぶやき:10月において資金調達を完成したバイオ医薬品企業社数は、今年最多であり、国家政策だけでなく、投資機構もバイオ医薬品企業の後押しとなっている。ただし、新薬のトレンドに合わせて開発を進める企業が多くなれば、市場の成長もそれに合わせて鈍化するため、これらの企業は今まであまり注目・攻略されていない分野への切り替えに踏み込まざるを得ない。集中購買の政策は、財政及び患者の自費負担を削減する為に行われており、医薬品メーカーにとっては「利益と販売量」を両立しにくい環境となるため、「二者択一」をしなければならなくなっている。

医療機器

ドイツ系の医療機器メーカーは、拠点建設を決定

「器械之家」(セルフメディア)内視鏡の大手企業カールストルツは、第6回「輸入博」の際に、上海市松江区でアジア太平洋地域初の工場を建設することを発表した。同社は上海市浦東新区の張江ハイテックパークで地域統括本部を設置している。

また、10月20日、医療機器のアセンブリや自動化製造に強いBBS Automation社は、蘇州でデジタルR&Dおよびメディカル事業部を建設すると決定した。

オリンパスは、中国メーカーとの連携を発表

11月6日、AI機能を持つ消化器内視鏡に関する共同開発をめぐり、オリンパスと影諾医療(AI診療に強い)の戦略連携調印式は第6回の「輸入博」の会場で行われた。

つぶやき:外資系企業にとっては、医療機器の中国国内生産は技術やノウハウの漏洩リスクがあり、なかなか実施したくないことが現状であるが、一方「国産化政策」は、既に外資系大手医療機器メーカーの中国事業に多大なインパクトを与えているのも事実である。考え方を変わると、医療機器の国産代替が次第にできるようになったことは、中国ローカルの医療機器メーカーの技術力、製品力の向上の現れでもある。低付加価値(ローエンドからミドルエンド)の医療機器は、(家電のように)中国企業にとっても技術ハードルは高くないので、あえて技術を盗もうとする動きは起きないとみられる。そのため外資系企業は、一部の低付加価値製品の製造を中国で行うことは悪い選択肢でもないと考えている。むしろ、オリンパスの事例においては、AIやDXが進む中国で、医療機器を中国国内で生産することは自社製品のAI化を加速させるチャンスでもあり、本国(日本やドイツ等)における競争力の強化にも繋がる可能性もあり得る

健康食品・サプリメント

「栄養補助食品適正製造規範(意見募集稿)」を発行

11月20日、中国疾病予防控制中心栄養と健康所が「栄養補助食品適正製造規範(意見募集稿)」(=薬品業界のGMPと似た概念)を発行した。

「メディカルフードのオンライン販売コンプライアンス指南」を発行

10月20日、国家市場監督管理総局は「メディカルフードのオンライン販売コンプライアンス指南」を発行した。主にメディカルフードの企業および従事者の資格・広告宣伝・ラベルについて規定した。

「EC健康食品業界のレポート」を発行

10月21日、Tiktok系ライブ配信データ分析業者「蟬媽媽智库」が「EC健康食品業界のレポート」を発行した。当該レポートによると、中国オンラインで販売された健康食品のトレンドは以下の通りである:

- 「間食化」が進み、錠剤ではなく、飴、ゼリー、ドリンク形態の健康食品が増加
- 急成長を経たミール・リプレースメント類製品の市場規模は横ばい状態
- プロバイオティクスの市場規模は拡大している一方で、酵素は縮小傾向
- 美容・妊娠準備のためのサプリメントが成長
- 消費・使用シーンを強調するライブコマースはPR・販促の効果が高い

つぶやき:先月の医療機器のオンライン販売に関する政策と同じく、販売量の増加に伴い、基準やコンプライアンス面の管理も厳しくなっている。一方、ECレポートからは次のようなことが示唆される。まず、健康食品メーカーにとっては、商品の効果より如何に消費者に受け入れられやすい形で食べてもらう、飲んでもらうこと(消費習慣の養成)がますます重要になるということである。加えて、経済が成熟化する中でも、「美」と「子供」に対して消費者の投資はまだ続いていることも、ECレポートから窺える

養老産業(シルバー産業や介護)

民政部に属する高齢化対策の「老齡工作司」が新設

中国機構編制網によると、民政部に属する「老齡工作司」が新設された。「老齡工作司」の責任は:

- 高齢化に関する政策や施策作成
- 高齢者の権利と利益保護の指導・調整
- 高齢化の国内状況に関する広報・教育
- 高齢者の社会参加に関する政策策定
- 高齢者人口の状況や高齢化に関する事業の統計調査

高齢化対策にかかわる老齡協会も、2018年10月民政部から衛生健康委員会へ所属が変わったが、5年後再び民政部に復帰した。

「リハビリ治療トレーニング要綱」が発表

11月15日では、国家衛生健康委員会は、「リハビリ治療トレーニング要綱(2023年版)」を発表した。主にトレーニング要綱に関する法規制・リハビリ知識・リハビリ技能・リスクマネジメント・文書作成・心理学・コミュニケーションについて規定した。

「人型ロボットのイノベーション発展指導意見」が発表

11月9日では、工業と情報化部は、「人型ロボットのイノベーション発展指導意見」を発表した。2025年までに人型ロボットを完成させること、2027年までに業界全体として世界先進となる目標を掲げた。

関連省庁の関係者によると、高齢者や障がい者の介助・清掃・医療・家事での応用は将来性があるので、今後人型ロボットのニーズも増えていくと予想される。

つぶやき:「老齡工作司」の新設は、政府が高齢化対策を重視することを示唆している。また、高齢化による人手不足の問題に対して、人型ロボットの活用を視野に入れていることも示唆される

以上

日本語校閲: 深谷 俊介 (CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファームBCGから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。